

# 領収書83万枚、自動で仕分け

時事深層

三菱UFJ信託銀行

2018年1月24日（水）

三菱UFJ信託銀行が、顧客から送られてくる領収書の仕分けにAIを使い始めた。教育資金贈与信託に関する年間83万枚をAIが自動で確認し、行員の事務負担を軽くする。収益力の低下により業務改革を迫られる銀行業界で、着実に成果をあげる先行事例といえそうだ。



（写真＝アフロ）

業務量の削減を狙うメガバンクが導入を打ち出すなど、銀行業界でもにわかに注目を集めるAI（人工知能）の活用。そんな中、既に具体的な業務に利用しているのが三菱UFJ信託銀行だ。

対象は、教育資金贈与信託と呼ばれる金融商品に関する社内業務。同信託は祖母らが孫などに贈与する資金について、教育目的なら1500万円までが非課税とな

る。高齢者の金融資産を子育て世代に受け渡す目的で税制が改正され、三菱UFJ信託銀など各行が2013年春、相次ぎ参入した。

三菱UFJ信託銀の「まごよろこぶ」の場合、祖父母が銀行に資金をあずけ、孫（実質的には親）が口座から引き出す。その後、所定の期間内に孫側が資金を使った領収書を銀行に提出。教育目的と認められれば贈与税を支払わなくても済む、というのが基本的な流れだ。

## 教育目的か否か、それが問題だ

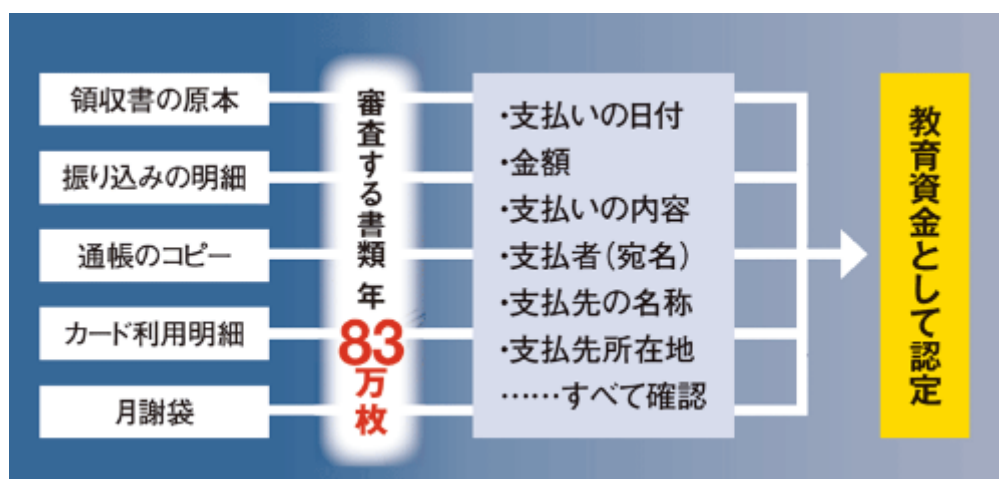
問題は一口に「教育資金」といっても使い道は千差万別で、本当に教育目的かどうかの判断が難しいこと。

入学金や授業料などの単純な費用ならいい。だが、通学にスクールバスを利用した場合は「交通事業者を支払うバス代は、通学定期券のみ対象。回数券や都度払いは対象外」。留学にかかるお金では「渡航費は対象だが、滞在費は含まれない」といったルールがある。

習い事も「教育」としてみなされ、ピアノや水泳教室などの月謝袋のコピーも届く。書式はバラバラでも、支払日付や金額、宛名や所在地といった必要事項をすべて確認しなくてはならない。

### 膨大な量の書類について記載を確認

#### ●「まごよろこぶ」にかかわる業務のイメージ



顧客から届く領収書類は年83万枚あり、判定に20分以上かかる複雑なものもある。従来は数百人で審査していたが、契約増で現場が悲鳴をあげていた。そこで探ったのが、AIの活用だ。

同銀がシステム開発に着手したのは16年春。AIエンジンには米IBMの「ワトソン」を採用、領収書類を文字認識し、必要項目がそろっているか確認する手法をとることにした。「読み取りの仕様を決めるのに1年ほどかけた」（事務管理部の久保明広次長）。事前に領収書のサンプル数万枚分をAIに教え込み、17年11月、稼働にこぎつけた。

現在、領収書など関連書類のうち7割はシステムだけで正しく仕分けできている。残り3割についてもシステムが「マニュアルのこの部分を参照してください」などと行員に指し示すため、「仕分け人材」の育成が楽になる。

現時点では行員が念のためダブルチェックしているが、今後1年をメドにシステムのみでの判定に移行する考え。将来的には同信託を取り扱う地銀からの業務受託も目指す。すでに約30行にアプローチを始めたという。低金利の長期化など、銀行業界で大きな構造変化の波が押し寄せる中、着実な取り組みが始まっている。

（藤村 広平）